

税理士事務所と会計法人の関係について

〇〇税理士会会長 様

税理士事務所所在地

会計法人所在地

税理士氏名

会計法人名称

Ⓜ 代表者氏名

Ⓜ

- 1 登録申請者氏名
- 2 会計法人の設立年月日 昭和・平成・令和 年 月 日
- 3 会計法人の設立趣旨について
- 4 会計法人の支店、営業所の有無について
ア. 有 () イ. 無
- 5 会計法人の代表者と税理士との関係
- 6 会計法人の業務内容について
- 7 会計法人と税理士事務所との関係【契約（業務）区分・収支区分】について
 - (1) 税務・会計契約（業務）区分
ア. 税理士事務所一括契約（会計業務は法人へ外注） イ. 区分契約（事務所－税務、法人－会計）
 - (2) (1)のアに該当している場合
収支区分（ア. している イ. していない）
(アの場合の収入割合、概ね<会計法人> : <税理士事務所>）
- 8 登録申請者の雇用上の身分について
ア. 会計法人の社員 イ. 税理士事務所の職員 ウ. 前記双方重複勤務
- 9 登録申請者の職務内容について
ア. 会計法人の職務 イ. 税理士事務所の職務 ウ. 前記双方兼務
- 10 登録申請者への給与の支払いの状況について
ア. 会計法人から支出 イ. 税理士事務所から支出 ウ. 前記双方から支出
(ウの場合の支出割合、概ね<会計法人> : <税理士事務所>）
- 11 特記事項（申請者が税理士事務所からの給与が無支給で、税理士業務補助事務を行なっている場合の理由等）

(注) 1 記号は○で囲むこと

2 会計法人の登記事項証明書（履歴事項全部証明書）、株主名簿等（出資者及び出資比率がわかるもの）を添付すること。

税理士法人と会計法人の関係について

〇〇税理士会会長 様

税理士法人所在地
税理士法人名称
代表社員氏名

会計法人所在地
会計法人名称
Ⓣ 代表者氏名

Ⓣ

1 登録申請者氏名

2 両法人の設立年月日

(1)税理士法人 平成・令和 年 月 日 (2)会計法人 昭和・平成・令和 年 月 日

3 事業目的

(1)税理士法人

①

②

③

(2)会計法人（主な部分）

①

②

③

4 登録申請者の雇用上の身分関係について

(1)税理士法人の職員 (2)会計法人の社員 (3)前記双方勤務

5 登録申請者の職務内容について（具体的に記入のこと）

(1)税理士法人の職務

(2)会計法人の職務

6 登録申請者への給与支払いの状況について

(1)税理士法人から支出 (2)会計法人から支出 (3)前記双方から支出

(支出割合 概ね<税理士法人> : <会計法人>)

7 特記事項（申請者が税理士法人からの給与が無支給で、税理士業務補助事務を行なっている場合の理由等）

(注) 1 記号は○で囲むこと

2 両法人の登記事項証明書（履歴事項全部証明書）、株主名簿等（出資者及び出資比率がわかるもの）を添付すること。